

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.67

### < 目次 >

目次	1
平成 27 年 7 月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成 27 年(2015 年)7 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 27 年(2015 年)7 月分)	4
家計調査(平成 27 年(2015 年)7 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)6 月分(速報))	6
人口推計 (平成 27 年(2015 年)3 月 1 日現在確定値及び平成 27 年(2015 年)8 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 27 年(2015 年)7 月分)	8
個人企業経済調査(平成 27 年(2015 年)4 ~ 6 月期結果(確報))	9
<b>主要統計時系列データ</b>	10
<b>今月のメッセージ</b>	
統計の発展を支える国際交流 - 第 60 回 ISI 世界統計会議の開催 -	15
公表予定	18
利用案内	19

平成 27 年 9 月



総務省統計局

## 平成27年(2015年)7月の主要指標

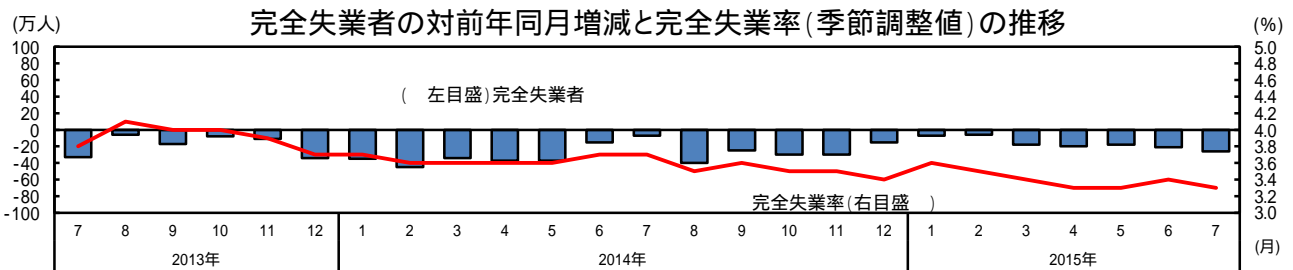
**完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**  
 完全失業者は222万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の減少  
 就業者は6381万人。季節調整値でみると、前月に比べ13万人の減少  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ29万人の増加、非正規の職員・従業員は17万人の増加

**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月と同水準**  
 前月からの上昇幅縮小(0.1ポイント)は、電気代、都市ガス代などの下落幅拡大が  
 主な要因

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.2%の減少**  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.6%の増加

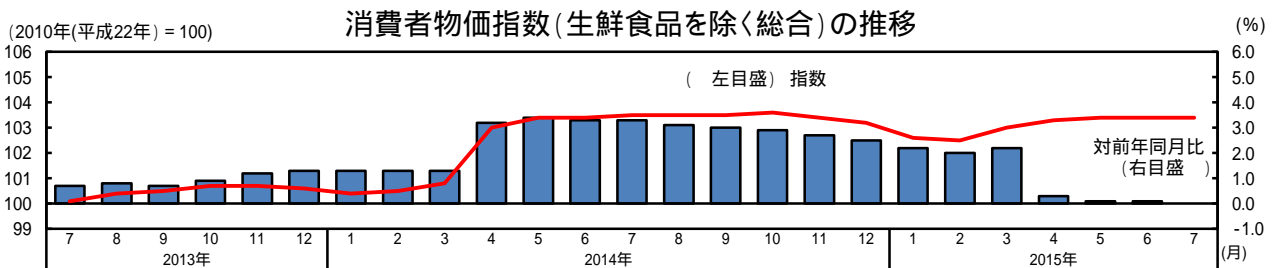
### 労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ26万人の減少(62か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



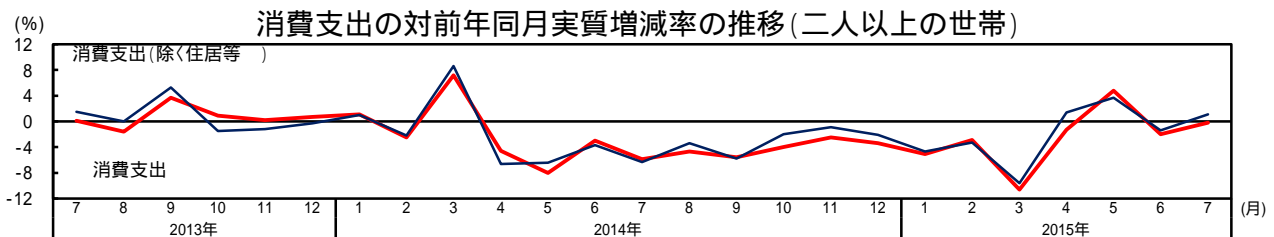
### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月と同水準



### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28.0万円と前年同月に比べ実質0.2%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成27年(2015年)7月分 平成27年8月28日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6381万人と前年同月に比べ24万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	498万人と、	7万人増加
製造業.....	1038万人と、	20万人減少
情報通信業.....	216万人と、	5万人増加
運輸業、郵便業.....	340万人と、	1万人増加
卸売業、小売業.....	1028万人と、	8万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	375万人と、	1万人減少
医療、福祉.....	777万人と、	29万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	396万人と、	11万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、222万人と前年同月に比べ26万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	22万人と、	4万人減少
勤め先や事業の都合.....	39万人と、	9万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	90万人と、	4万人減少
学卒未就職.....	10万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	32万人と、	3万人減少
その他.....	24万人と、	3万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.3%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.5%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、3.2%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

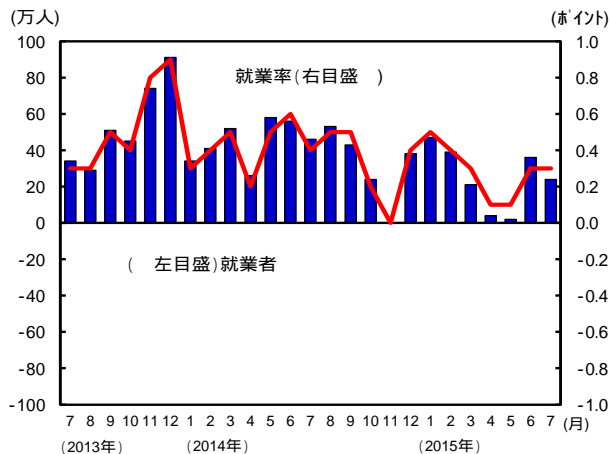
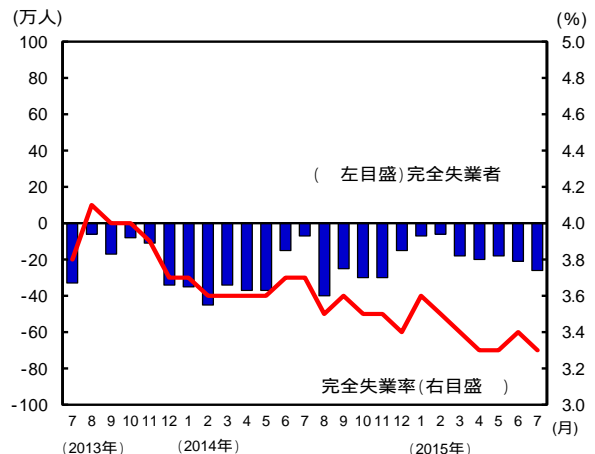


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

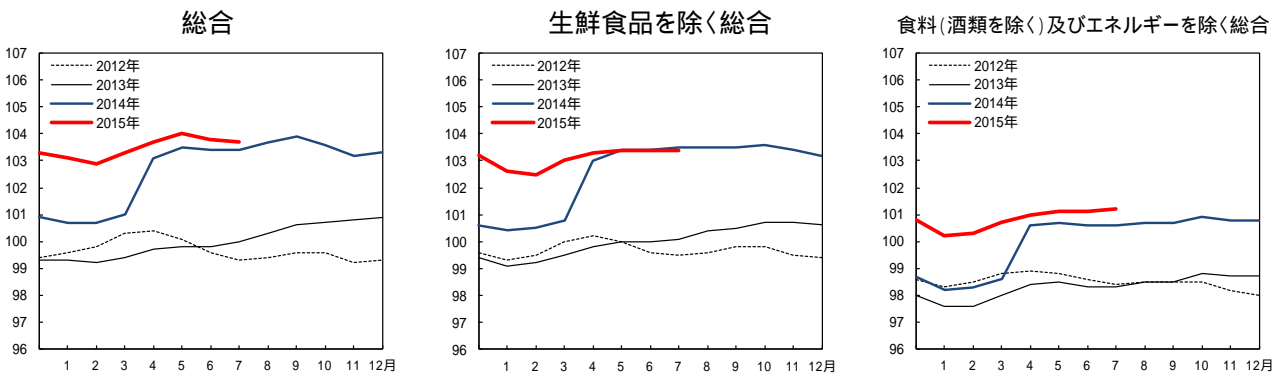
- 平成27年（2015年）7月分 平成27年8月28日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，6月 0.4% 7月 0.2%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，6月 0.1% 7月 0.0%と上昇幅は0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，6月 0.6% 7月 0.6%と上昇幅は変わらず

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは上昇，光熱・水道，交通・通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮野菜 13.4%(0.22)・・・じゃがいも 50.9%(0.03) など  
 教養娯楽 教養娯楽サービス 1.1%(0.07)・・・宿泊料 5.0%(0.05) など

下落

光熱・水道 電気代 -3.8%(-0.15)  
 交通・通信 自動車等関係費 -4.2%(-0.36)・・・ガソリン -15.2%(-0.43) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
前年同月比(%)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(2.5)	(7.2)	(1.7)	(-0.1)	(-3.1)	(0.7)	(2.0)	(0.7)	(-2.0)	(1.5)	(0.7)	(0.5)
	0.2	0.0	0.6	2.5	7.3	1.6	-0.1	-4.7	1.3	1.4	0.8	-2.3	1.4	1.2	0.7
寄与度		(0.08)	(0.37)	(0.64)	(0.29)	(0.36)	(-0.02)	(-0.26)	(0.02)	(0.08)	(0.03)	(-0.29)	(0.05)	(0.08)	(0.03)
		-0.05	0.42	0.63	0.29	0.35	-0.02	-0.39	0.04	0.06	0.03	-0.34	0.05	0.13	0.04
寄与度差		-0.12	0.05	-0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.13	0.02	-0.02	0.00	-0.05	0.00	0.06	0.02

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成27年(2015年)7月分 平成27年8月28日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.0万円で、前年同月に比べ実質0.2%の減少

- ・ 住居の「設備修繕・維持」や自動車購入を含む「自動車等関係費」などが減少
- ・ 一方、天候の回復により飲酒代を含む「外食」やエアコンを含む「家庭用耐久財」が増加したほか、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	280,471	0.1	-0.2	-		2か月連続の実質減少
食料	71,506	4.4	1.9	0.46	<増加> 外食,飲料など	2か月ぶりの実質増加
住居	17,517	-4.8	-5.3	-0.34	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質減少
光熱・水道	18,580	-1.7	3.1	0.21	<増加> ガス代,上下水道料	4か月連続の実質増加
家具・家事用品	12,313	5.0	3.7	0.15	<増加> 家庭用耐久財,寝具類など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	11,552	2.6	1.2	0.05	<増加> 洋服,履物類	2か月ぶりの実質増加
保健医療	12,557	1.9	1.1	0.05	<増加> 保健医療用品・器具,医薬品	4か月連続の実質増加
交通・通信	41,188	-0.5	1.8	0.28	<増加> 交通,通信	2か月ぶりの実質増加
教育	8,631	-2.6	-3.9	-0.12	<減少> 補習教育,授業料など	3か月ぶりの実質減少
教養娯楽	29,878	6.9	5.6	0.56	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	16か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	56,748	-7.0	(-7.3)	(-1.58)	<減少> 諸雑費,交際費など	2か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	244,817	1.4	1.1	-		2か月ぶりの実質増加

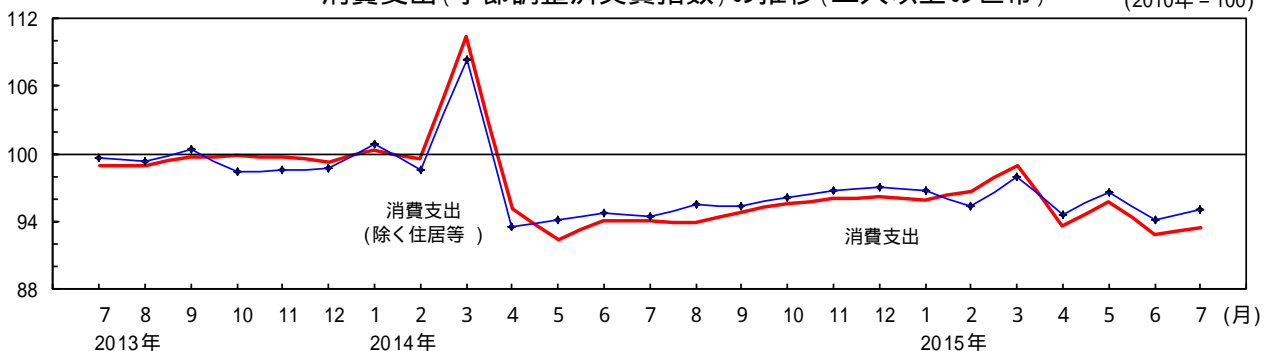
「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 ・「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.6%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2010年 = 100)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

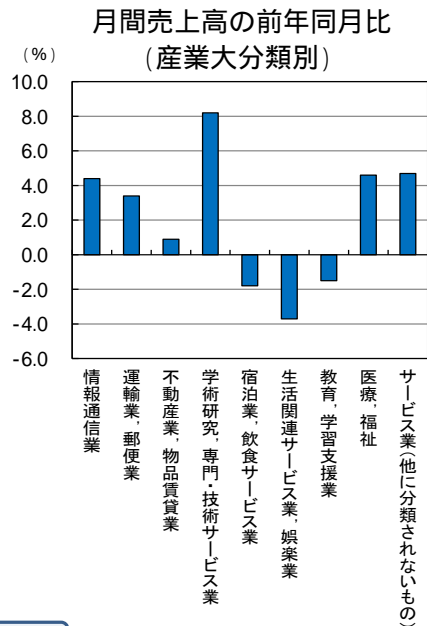
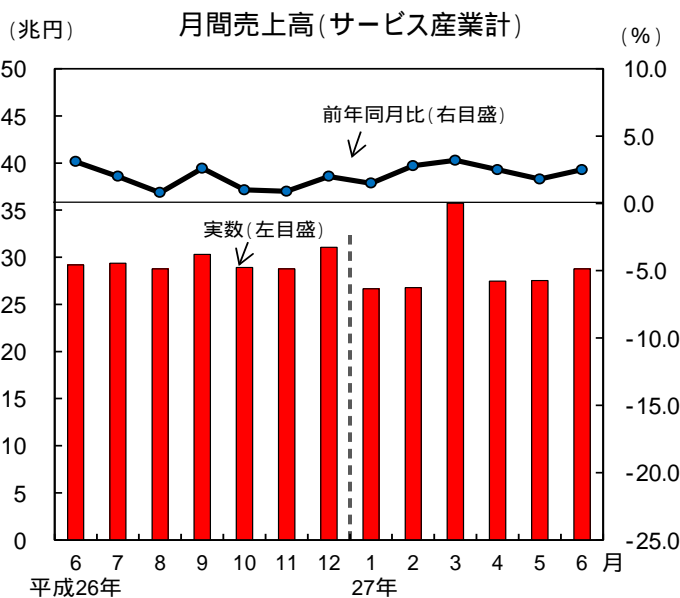
## サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)6月分(速報) 平成27年8月31日公表 -

**【サービス産業の売上高等】**

月間売上高は、28.8兆円。前年同月比2.5%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス」，「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業



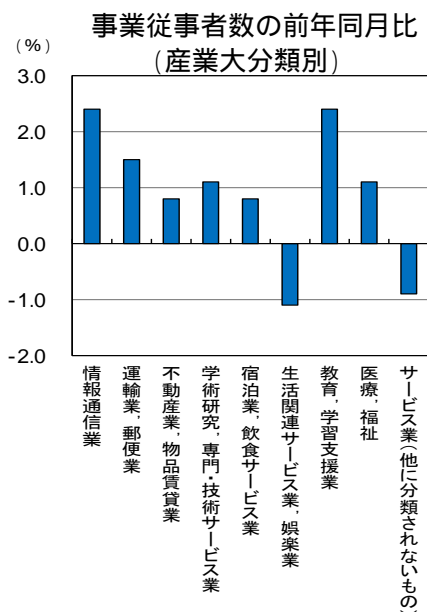
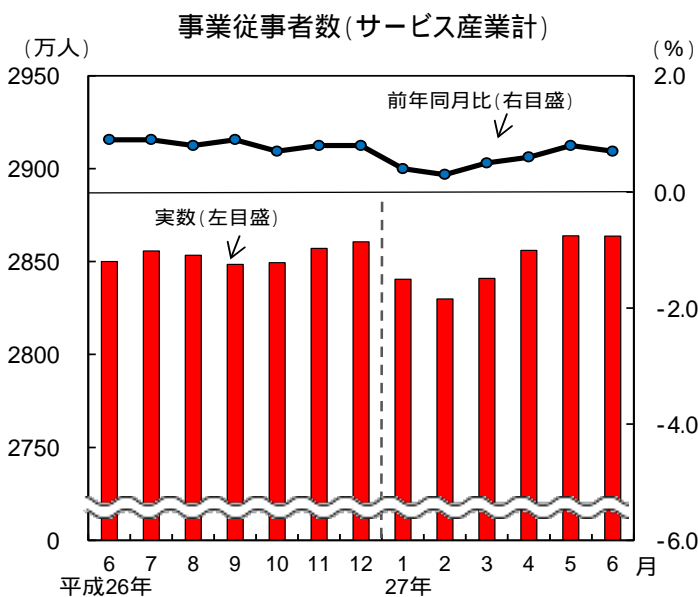
前年同月と比べた需要の状況<sup>\*</sup>は、0.8(需要状況DI)

- ・ 「増加した」18.6%，「減少した」17.8%，「特段の変化はない」59.2%
- \* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

**【サービス産業の事業従事者数】**

事業従事者数は、2864万人。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業（他に分類されないもの）」



【結果のポイント解説】

# 人 口 推 計

- 平成27年(2015年)8月20日公表 -

【平成27年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2689万人

<総人口> 1億2689万人で、前年同月に比べ減少 23万人 (0.18%)

【平成27年3月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2689万6千人。日本人人口は、1億2528万5千人

<総人口> 1億2689万6千人で、前年同月に比べ減少 24万人 (0.19%)

・0~14歳人口は 1617万3千人で、前年同月に比べ減少 15万7千人 (0.96%)

・15~64歳人口は 7731万3千人で、前年同月に比べ減少 111万4千人 (1.42%)

・65歳以上人口は 3341万人で、前年同月に比べ増加 103万1千人 (3.18%)

<日本人人口> 1億2528万5千人で、前年同月に比べ減少 27万9千人 (0.22%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成27年8月1日現在(概算値)			平成27年3月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12689	6170	6519	126,896	61,713	65,184	125,285	60,963	64,322
0 ~ 4 歳	520	267	253	5,202	2,668	2,534	5,146	2,639	2,507
5 ~ 9	530	271	259	5,295	2,710	2,585	5,249	2,686	2,563
10 ~ 14	563	288	275	5,676	2,907	2,768	5,632	2,885	2,747
15 ~ 19	597	306	292	5,979	3,062	2,918	5,901	3,022	2,879
20 ~ 24	622	321	302	6,197	3,190	3,007	6,003	3,083	2,920
25 ~ 29	653	335	319	6,597	3,378	3,219	6,389	3,269	3,120
30 ~ 34	733	372	361	7,392	3,753	3,638	7,210	3,668	3,542
35 ~ 39	839	425	414	8,528	4,321	4,206	8,373	4,256	4,117
40 ~ 44	979	495	484	9,808	4,965	4,843	9,663	4,907	4,756
45 ~ 49	872	439	433	8,649	4,352	4,298	8,519	4,301	4,218
50 ~ 54	793	397	396	7,847	3,932	3,916	7,744	3,889	3,855
55 ~ 59	757	376	381	7,583	3,767	3,816	7,509	3,736	3,773
60 ~ 64	857	420	436	8,733	4,285	4,447	8,673	4,258	4,415
65 ~ 69	962	465	498	9,431	4,551	4,880	9,383	4,528	4,855
70 ~ 74	780	363	418	7,856	3,653	4,203	7,820	3,637	4,183
75 ~ 79	634	281	353	6,305	2,790	3,515	6,280	2,780	3,500
80 ~ 84	499	200	298	4,931	1,974	2,957	4,916	1,969	2,948
85 ~ 89	315	107	208	3,108	1,051	2,057	3,099	1,048	2,051
90 ~ 94	138	34	104	1,345	328	1,017	1,342	327	1,015
95 ~ 99	39	7	32	372	66	305	371	66	305
100歳以上	6	1	5	63	9	54	63	8	54
(再掲)									
0 ~ 14歳	1613	826	787	16,173	8,286	7,888	16,027	8,210	7,817
15 ~ 64	7703	3887	3816	77,313	39,005	38,308	75,984	38,389	37,595
65歳以上	3373	1457	1916	33,410	14,422	18,988	33,274	14,363	18,911
75歳以上	1630	630	1000	16,123	6,218	9,905	16,071	6,198	9,873
85歳以上	498	149	349	4,887	1,454	3,433	4,874	1,450	3,425
	割 合 (単位 %)								
0 ~ 14歳	12.7	13.4	12.1	12.7	13.4	12.1	12.8	13.5	12.2
15 ~ 64	60.7	63.0	58.5	60.9	63.2	58.8	60.6	63.0	58.4
65歳以上	26.6	23.6	29.4	26.3	23.4	29.1	26.6	23.6	29.4
75歳以上	12.8	10.2	15.3	12.7	10.1	15.2	12.8	10.2	15.3
85歳以上	3.9	2.4	5.4	3.9	2.4	5.3	3.9	2.4	5.3

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

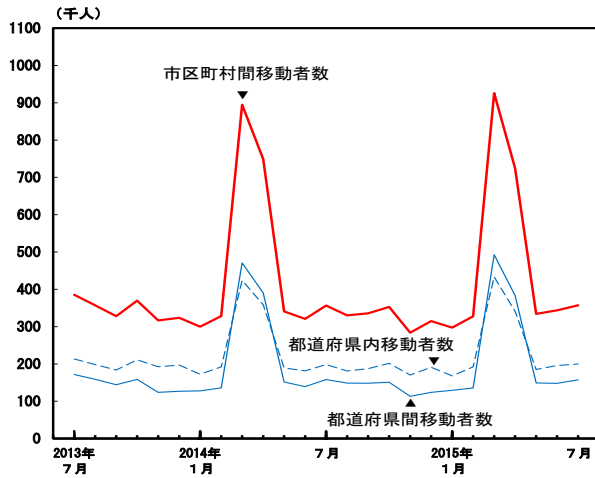
— 平成27年(2015年)7月分 平成27年8月27日公表 —

【移動者数】

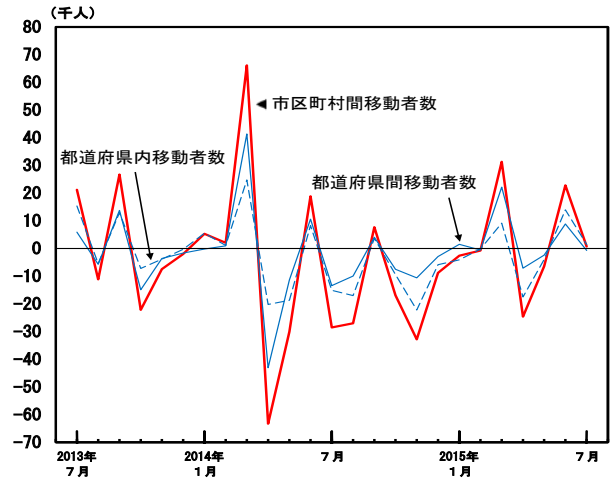
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、38万4787人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万7336人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、38万4787人で前年同月に比べ 3621人(0.9%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、17万651人で前年同月に比べ 429人(0.3%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、21万4136人で前年同月に比べ 3192人(1.5%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万7336人で前年同月に比べ 690人(0.2%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万7657人で前年同月に比べ 738人(0.5%)の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万9679人で前年同月に比べ 1428人(0.7%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

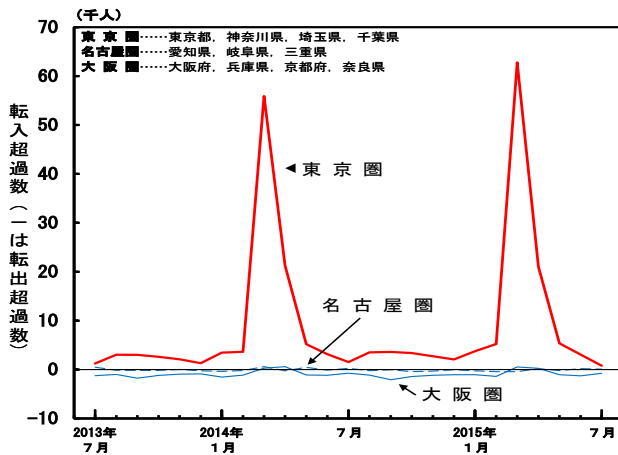


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

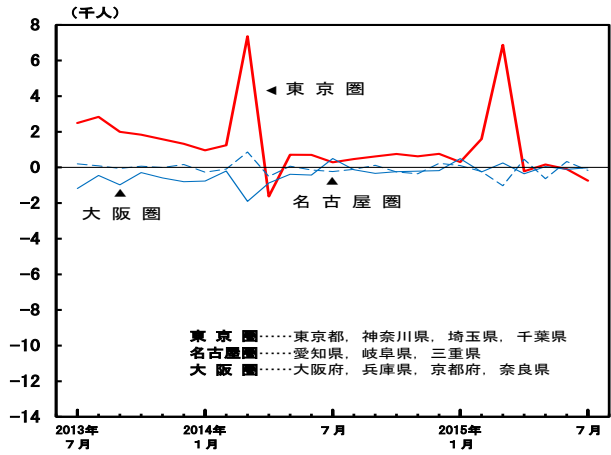


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2015年7月 (平成27年7月)	30,097	28,743	1,354	9,042	8,852	190	13,922	14,935	-1,013
	2014年7月 (平成26年7月)	30,606	28,737	1,869	9,071	8,693	378	13,940	14,784	-844
日本人	2015年7月 (平成27年7月)	27,962	27,171	791	8,042	7,962	80	13,135	13,903	-768
	2014年7月 (平成26年7月)	28,761	27,228	1,533	8,138	7,893	245	13,088	13,840	-752

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

- 平成27年(2015年)4~6月期結果(確報) 平成27年8月21日公表 -

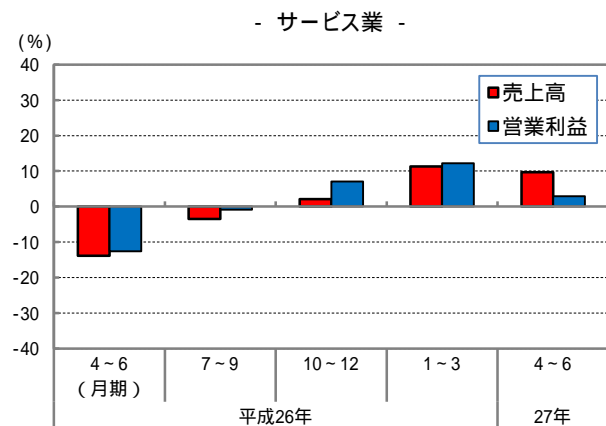
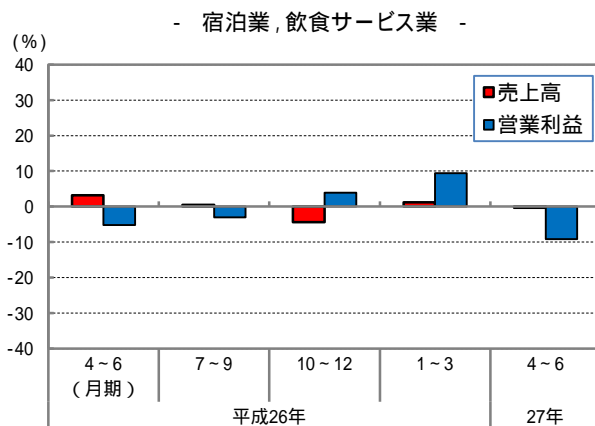
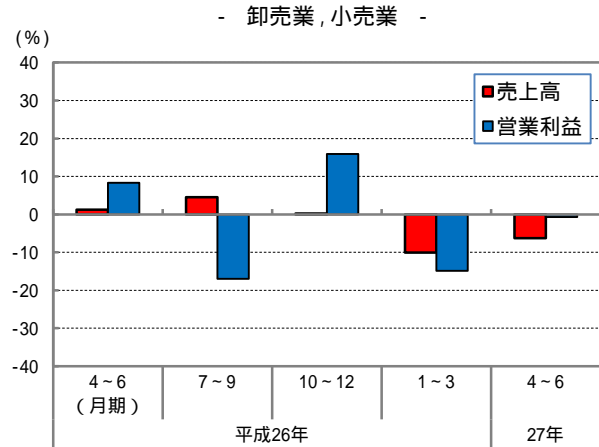
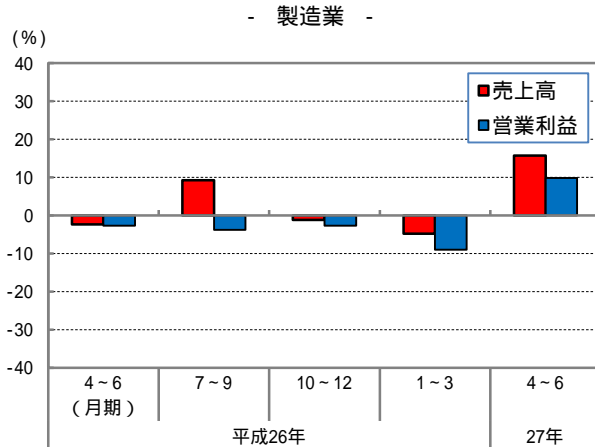
### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は3期ぶり、「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加  
「卸売業,小売業」は2期連続,「宿泊業,飲食サービス業」は2期ぶりに前年同期に比べ減少

営業利益は,「製造業」は5期ぶり,「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加  
「卸売業,小売業」は2期連続,「宿泊業,飲食サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は,246万6千円で,前年同期に比べ,+15.7%と3期ぶりに増加  
営業利益は,67万3千円で,前年同期に比べ,+9.8%と5期ぶりに増加
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は,372万9千円で,前年同期に比べ,-6.3%と2期連続で減少  
営業利益は,42万8千円で,前年同期に比べ,-0.7%と2期連続で減少
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は,214万8千円で,前年同期に比べ,  
-0.3%と2期ぶりに減少  
営業利益は,36万5千円で,前年同期に比べ,-9.2%と3期ぶりに減少
- ・ 「サービス業」の売上高は,132万7千円で,前年同期に比べ,+9.7%と3期連続で増加  
営業利益は,46万9千円で,前年同期に比べ,+2.9%と3期連続で増加

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
											(万人)
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1	
平成25年 7月	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3	
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5	
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5	
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8	
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7	
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7	
平成26年 1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2	
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6	
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6	
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7	
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6	
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6	
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7	
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7	
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9	
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8	
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8	
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2	
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3	
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7	
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.3	103.7	103.3	104.7	101.0	
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1	
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1	
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2	
平成 16年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)				
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
27	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8	
平成26年 7月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前月差(%)		対前年同月比(%)			
8	38	46	-7	-43	-0.1	0.0	3.4	3.3	4.1	2.3	
9	14	53	-40	-20	-0.6	-0.2	3.3	3.1	4.0	2.3	
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3	
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2	
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1	
平成27年 1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1	
2	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1	
3	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0	
4	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1	
5	-16	4	-20	13	-0.3	-0.1	0.6	0.3	0.8	0.4	
6	-16	2	-18	8	-0.2	0.0	0.5	0.1	0.7	0.4	
7	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6	
8	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注9</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
平成25年	6月	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	p 27,459,476	p 3,547,875	p 2,032,675	p 5,224,467	p 2,651,950	p 3,867,594
	5	p 27,518,031	p 3,563,007	p 2,232,690	p 5,039,562	p 2,664,118	p 4,195,990
	6	p 28,757,503	p 3,663,582	p 1,953,098	p 5,147,989	p 2,826,476	p 3,866,973
				対前年比(%)			
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
				対前年同月比(%)			
平成26年	6月	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
	7	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1
	8	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7
	9	2.6	3.4	1.3	3.6	4.5	-2.8
	10	1.0	2.6	1.0	2.5	1.7	-1.9
	11	0.9	-0.2	1.7	0.7	0.7	1.1
	12	2.0	3.6	-1.6	4.3	2.7	-4.0
平成27年	1月	1.5	1.3	-0.1	1.5	4.1	-1.8
	2	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4
	3	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8
	4	p 2.5	p 1.9	p 0.7	p 5.6	p 6.1	p -1.9
	5	p 1.8	p 1.3	p 4.1	p 3.5	p 5.1	p -0.1
	6	p 2.5	p 4.6	p -1.8	p 3.4	p 4.7	p -3.7

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注13</sup>					移動者 (外国人含む) <sup>注14</sup>	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数			転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 15年	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
平成25年 7月	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3	126,896	16,173	77,313	33,410	125,285	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4						764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5						360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6						370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7						384,787	357,336	157,657	791	80	-768
			対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 16年	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
			対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成26年 7月	-207	-161	-1,134	1,088	-258	-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8	-213	-160	-1,147	1,094	-258	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
9	-216	-162	-1,152	1,098	-271	11,344	7,676	4,024	615	122	-333
10	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
11	-212	-154	-1,163	1,105	-273	-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209
12	-212	-156	-1,156	1,100	-277	-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
平成27年 1月	-219	-154	-1,176	1,100	-276	-303	-2,624	1,479	305	106	495
2	-195	-156	-1,087	1,047	-308	2,035	-772	-565	1,596	-232	-255
3	-240	-157	-1,114	1,031	-279	37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
4						21,084	24,626	7,113	-218	460	-358
5						-4,644	-6,448	-2,417	167	-632	46
6						27,599	22,804	8,855	-92	333	-109
7						3,621	690	-738	-742	-165	-16

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
平成25年								
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成26年								
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

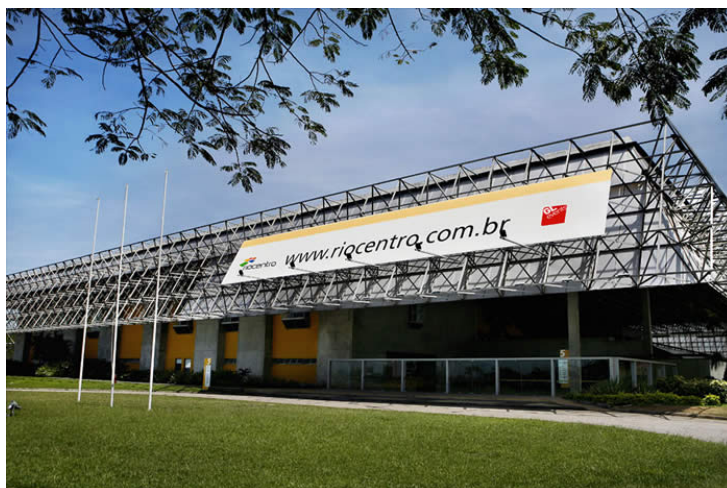
【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 統計の発展を支える国際交流 — 第 60 回 ISI 世界統計会議の開催 —

日本大学経済学部教授（元総務省統計局長） 川崎 茂

本年7月26日から31日まで、ブラジル・リオデジャネイロにおいて国際統計協会（ISI=International Statistical Institute）の主催による第60回世界統計会議（WSC=World Statistics Congress）が開催され、私は主催者側の一員としてこれに参加しました。この会議は、世界の統計学者、実務家たちが参加して、統計に関する幅広いテーマについて様々な研究発表や討論を行う大きな国際フォーラムであり、今回は100余りの国々から約1,600名の参加がありました。

この会議は、1887年以来、ほぼ2年ごとに実施され、世界の統計の発展に重要な役割を果たしてきました。この機会に、ISIとWSCについて御紹介したいと思います。



WSCの会場となった Riocentro 国際会議場

### ■世界120か国、2,400名の会員を擁するISI

ISIは、世界における統計の発展を支援し、統計に対する理解を社会に普及させることを目的として1885年（明治18年）に設立された国際的な学会であり、国際会議の開催、統計研究に関する論文誌の発行、優秀な論文の表彰などの活動を行っています。ちなみに、1885年といえば、日本では内閣制度が発足し、内閣統計局が設置された年に当たります。

ISIには、現在、約120か国で活躍している約2,400名の統計学者や官民の実務家が会員として所属しています。会員の約7割は欧米の人（居住地ベース）ですが、日本も会員数は多く、アメリカ（611人）、イギリス（106人）に次いで3番目（105人）となっています。

ISIの会長や他の役員は、会員による選挙で決定されます。任期は2年ですが、安定的に運営するために、毎回の選挙では2年先の会長を選任し、選任された次期会長は2年ほど運営に参画した後、正式に会長に就任します。会長・役員は全て非常勤、いわばボランティアです。その活動をサポートする常設のISI事務局はオランダに置かれており、オランダ中央統計局がオフィスを提供しています。（ISIの詳細については、[ISI ホームページ \(http://www.isi-web.org/\)](http://www.isi-web.org/) を御覧ください。）



ISIのロゴマーク

### ■世界の統計整備をリードしてきたWSC

ISIの最も代表的な活動の一つがWSCであり、第一次及び第二次世界大戦の時期を除き、ほぼ2年ごとに開催されてきました。現在のWSCでは、統計全般のテーマを幅広く取り扱っていますが、発足当初は公的統計を主なテーマとしており、長い期間をかけて今日の姿に至りました。19世紀半ばは、欧米諸国では政府に統計局が設立されてから日も浅く、また、統計理論や技術は発展途上にあっただため、統計の国際比較は容易ではありませんでした。このため、各国が国際的に比較可能な統計を整備するよう、欧米の統計局長や有力な統計学者たちが中心となって会議を重ねた結果、1885年にISIを設立するに至り、WSCが定期的開催されることとなりました。

当時はまだ国連などの国際機関も存在しなかったため、WSC では、世界の国々における公的統計の整備に関する重要な提言を行い、公的統計の技術水準や比較可能性の向上、国際基準の設定などに貢献してきました。その代表例に、1900年の世界規模での人口センサス（国勢調査）の実施に関する提言があります。今日では、国連統計委員会の勧告に基づき、西暦の末尾が0の年を中心に世界各国で人口センサスが行われていますが、その源流となったのは、国連発足の約半世紀前にISIが行ったこの提言でした。当時、この提言は日本にも伝えられ、日本でも真剣に検討されました。しかし、逼迫した財政事情のため実施は見送られ、結局、日本の第1回国勢調査の実施は1920年（大正9年）を待たねばなりませんでした。

20世紀に入ると、統計学の発達・普及に伴い、WSCの扱うテーマは公的統計以外にも、数理統計学や統計の様々な応用分野に拡大していきました。また、第二次大戦後、国連が世界の統計整備に力を発揮するようになり、国際統計基準の制定等は、国連統計委員会が中心となって行うようになりました。これに伴い、WSCでは、国際基準や各国政府への提言等の役割が小さくなりましたが、その一方で、統計に関する国際的・学際的な交流の場としてより大きな役割を担うようになりました。

1970年代以降、ISIの中に分野別の協会が設置されるようになりました。現在は、表のとおり、公的統計を始め、調査統計、確率論・数理統計、計算機統計、統計教育、ビジネス・産業統計など様々な分野をカバーする七つの協会が設置されています。

WSCの企画・運営には、ISI会長・役員とともに、これらの協会が協力して当たっています。ちなみに、筆者は、2013年8月から公的統計協会（IAOS=International Association for Official Statistics）の会長を務め、本年7月のWSCをもって退任しました。この間、IAOSの事業の運営のほか、ISIの運営にも参画しました。

表 ISIを構成する分野別協会

ISI (International Statistical Institute)	
国際統計協会	
├	IASS (International Association for Survey Statisticians) 調査統計
├	Bernoulli Society 確率論・数理統計
├	IASC (International Association for Statistical Computing) 計算機統計
├	IAOS (International Association for Official Statistics) 公的統計
├	IASE (International Association for Statistical Education) 統計教育
├	ISBIS (International Society for Business and Industrial Statistics) ビジネス・産業統計
└	TIES (The International Environmetrics Society) 計量環境科学

### ■ビッグデータなど新しいテーマが話題となった第60回WSC

さて、今年の第60回WSCでは、今日の統計における先端的なテーマを中心に200以上のセッションが開催され、統計の発展に向けた様々な発表や討論が行われました。日本からも、大学や総務省からの参加者が発表を行っていました。また、私自身も「地理情報と統計情報の統合に向けて」とのテーマでIAOS会長招待セッションを開催し、議長を務めました。あまりに多数のセッションが開かれたため、興味がありながらも参加できないセッションも多数あって少々心残りでした。



会議でのパネルディスカッションの風景（左から2番目が筆者）

WSCでは、毎回、その時に応じた新たなテーマについて集中的にセッションが開かれます。今回、注目を集めたテーマの一つに「ビッグデータ」がありました。中でも、ISI会長招待講演として行われた、Google社のチーフエコノミストであるハル・ヴァリアン氏の講演は多くの人が聴講しました。同氏は2009年のニューヨークタイムズ紙のインタビューで、「今後10年間で魅力的な仕事(Sexy job)は統計家(Statisticians)



だろう。」と語り、この発言が、世界的に統計への関心が高まる一つのきっかけとなったとも言われています。同氏の講演では、Google のサイトで公開されている Google Trends、Google Correlate などから実際のデータを用いて、インターネットでの検索キーワードの頻度の時系列分析や予測の事例を紹介していました。ビッグデータに関しては、ほかにも 10 以上のセッションが開かれており、それらの中では、公的統計が部分的にでもビッグデータによって置き換えられないかなどといった期待が寄せられていました。筆者が様々な発表を聞いた印象では、ビッグデータは大きな可能性を秘めてはいるものの、それを公式の統計として採用するには、情報源としての品質や利用可能性にはまだ課題も多く、本格的に活用する前に十分研究を重ねる必要があると感じました。

このほかに私が興味を持ったものとしては、統計教育に関するセッションがありました。そこでは、大学等の研究機関と政府統計機関の連携の事例など、社会に統計知識・スキルを普及させるための取組などについて発表が行われていました。日本でも、最近、大学の教育関係者と総務省が連携・協力して、MOOC 講座の提供など統計知識の普及に努めており、このような動きは世界の流れとも合致している重要なものであると改めて感じました。

## ■おわりに

WSC の多様な議論を要約して紹介することは極めて難しいことですが、WSC に関して重要なのは、学際的にも国際的にも幅広い人たちが「統計」というテーマで集い、交流を行う場を提供しているということです。今日、多くの国の公的統計の共通の課題として、統計作成のためのリソースが限られている中で、いかにして新たなニーズによりよく応えた信頼できる統計を効率的に作成するかといったことが挙げられます。このような課題を始め、統計を巡る新たな課題には、すぐには結論を出せず、十分な研究を必要とするものが多々あります。それらを解決するためには、WSC のように、世界中の様々な知識を持った統計の専門家が交流する場には重要な役割があると思います。

ISI では、”Statistical Science for a Better World”（統計科学をよりよい世界のために）をモットーとしており、この精神にのっとり、様々な方面の統計の専門家やそれ以外の方々の連携・協力を通じて統計の発展の推進に努めています。このような活動には、統計に関心のある若い方々の参加も歓迎しており、例えば、IAOS では、公的統計機関に勤務する若手統計家を対象とした論文コンテストを毎年開催しています。他の協会でも同様に様々なコンテストが開かれています。日本からも、統計に関する研究や活動の成果を世界に発信し、また世界の新しい動きを学ぶために、より多くの人に ISI や IAOS に興味を持っていただき、活動に参加していただければと思います。そして、官民の統計家が協力して、統計を発展させ、それを広く社会に役立てていけたらと願っています。

本文は「統計 Today No.100」（平成 27 年 9 月 1 日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/100.htm> から転載しました。

## 公表予定(平成27年9月～10月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
9月		
4日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年(2015年)7月分(速報) 平成27年8月分
10日	Statistical Handbook of Japan 2015 刊行	
11日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)7月分 平成27年(2015年)7月分(確報)
24日	人口推計 平成25年住宅・土地統計調査(追加集計)	平成27年4月1日現在確定値及び平成27年9月1日現在概算値 平成25年10月1日現在
25日	消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年(2015年)8月分 平成27年(2015年)9月分(中旬速報値) 平成27年8月分 平成27年9月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)8月分
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年7月分(速報)及び平成27年4月分(確報)
下旬	平成26年全国消費実態調査(単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果)	平成26年分
10月		
2日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年(2015年)8月分(速報) 平成27年(2015年)8月分 平成27年9月分
9日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)8月分(速報)
16日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)8月分 平成27年(2015年)8月分(確報)
20日	人口推計	平成27年5月1日現在確定値及び平成27年10月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)9月分
30日	労働力調査(基本集計)  家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年(2015年)9月分(速報)及び平成27年(2015年)7～9月期平均(速報) 平成27年(2015年)9月分 平成27年(2015年)4～6月期平均 平成27年(2015年)9月分 平成27年(2015年)10月分(中旬速報値) 平成27年9月分 平成27年10月分 平成27年8月分(速報)及び平成27年5月分(確報)

## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

### 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

### 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

### 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

### 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

### 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

### 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

### 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

## 統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.67

平成 27 年 9 月

平成 27 年 9 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)